

平成22年度 事業報告

<京都ノートルダム女子大学>

I. 概括

1. 平成20年度に認証評価の適合認定を受け2年が経過したが、本学は認証評価における助言を踏まえ、その改善、改革に向け、全学的に真摯に取り組んでおり、毎年継続して、すべての関連部署が年度当初に事業計画を立て、年度末に取り組み結果を点検・評価している。平成22年度も「大学基礎データ集」も含めた「自己点検・評価報告書」を発行するとともに、同報告書をホームページに公開した。

2. 平成22年度は、創立50周年記念事業の一環である「北山キャンパス総合整備計画」の実質的スタートとして、京都工芸繊維大学キャンパス内に本学校舎工事期間中の授業棟「ノートルダム館」を竣工するとともに、本学キャンパス内には、学生寮、同窓会館、キャンパスミニストーリー室等からなる複合教育施設「キャロライン館」を着工し、平成23年竣工を目指し建設を進めている。

3. 創立50周年記念事業の準備及び実施等を円滑に推進するため、副学長を室長とする「創立50周年記念事業推進室」を設置し、毎週の定例会において諸案件の調整を図っている。また、創立50周年記念事業のテーマ「徳と知 50年 世界へ 未来へ」とロゴマークを決定するとともに、創立50周年記念募金活動や記念誌作成に着手した。

4. 北山キャンパス総合整備計画の資金に充当するため、松ヶ崎第2グラウンド用地の財産処分を検討し、理事会、評議員会の承認を得て、国立大学法人京都工芸繊維大学の大將軍用地と交換するための「土地交換契約」及び本学が大將軍用地を取得後に他学校法人に売却するための「土地売買契約」を平成23年3月に締結した。

5. 平成23年4月から教育課程に職業教育が義務化されることに伴う体制整備として「キャリアセンター」を設置した。文部科学省の「平成22年度大学生の就業力育成支援事業」に本学の取組みが選定されるなど、キャリア教育に係る全学的な教育改革にも着手した。

6. 本学と社会福祉法人京都総合福祉協会との地域連携協力の推進を目的とした包括協定に基づき、生活介護事業所コスモスと「花壇管理に関する覚書」を締結（平成22年11月）し、交流事業「花壇プロジェクト」をスタートさせた。

7. 昨年度の聖マリア女学院高等学校に続き、平成22年度も聖母被昇天学院高等学校との連携に関する協定書を締結した。カトリック系高校や指定校との緊密な高大連携の推進を図り、高校生への早期のアプローチや適切な情報提供による学生確保に努めた。

8. 平成23年4月の入学者数は学部生334名（前年度321名）、大学院生28名（同15名）となり、定員充足できない状況にあるものの、前年度よりU字回復の兆しが見えてきた。

9. 本学の厳しい財政状況に鑑み、平成22年度において「退職教員の補充抑制」、「高校訪問等手当の廃止」「超過勤務手当の抑制」「個人研究費の削減」等を決定するとともに各部署の平成22年度予算執行額の15%削減策を講ずるなど支出を抑制した。さらに、平成23年

度予算において人件費 5,000 万円を削減することも決定した。

II. 教育・研究活動

1. 総論

- ①本学の特性を生かした教育研究活動の発展・活性化のため、学長の下に「学長統括プロジェクトチーム」が平成 21 年度に設置されたが、平成 22 年度においては言語共同研究「ことばの研究会」を 5 回開催し、それらの研究を纏めた小冊子「言語文化研究」を創刊した。
- ②(株)ANA 総合研究所と「産学連携に関する包括協定」を締結調印式(22 年 5 月 19 日)を行った。これにより、従来のエアラインプログラム及びホスピタリティ関連教育等の促進や本学学生に対する(株)ANA 総合研究所関連企業でのインターンシップの機会付与、就職支援・指導はもとより、研究者交流・共同研究・教育方法開発、大学資源の活用や両者が協力して行う公開講座、地域貢献の促進等、産学連携協力を推進することになった。
- ③平成 22 年度大学改革等補助金「大学生の就業力育成支援事業(就業力 GP)」に申請し、「就業力を自己開発する実践キャリア教育」の取組として 1 件が採択された。また、平成 21 年度に採択された「大学教育・学生支援プログラム(学生支援 GP)」並びに「大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム(戦略 GP)」における補助金申請事務を継続して行った結果、平成 21 年度の交付額確定から平成 23 年度の交付申請まで、3 年間にわたる GP による外部資金獲得総額は、1 億円を越えた。
- ④京都工芸繊維大学を代表校として本学が連携して展開する「大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム(GP)ー文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施」の 2 年目となる平成 22 年度においては、連携教育コースにおける単位互換プログラムへ本学の学生が履修を開始し、遠隔授業に向けてのネットワーク整備を行うとともに、本学が提供する授業のデジタルコンテンツ化や教科書作成を進めた。また、韓国における海外エキスポやフランスにおける国際シンポジウムにも参加した。
- ⑤平成 22 年度科学研究費補助金は、新規申請数 21 件で前年度(17 件)より 4 件増加した。採択件数は 5 件(前年 5 件)と横ばいであったが、採択者数は前年度からの継続者、研究分担者の累計を含め計 21 件(前年度 18 件)となり、前年度を上回る金額を獲得した。
- ⑥「授業評価アンケート」については、平成 22 年度から学部のみならず大学院においても全ての科目(ゼミを除く)において前期・後期に実施した。実施科目は学部が年間 794 科目、大学院は年間 86 科目、回答数は、学部延べ 22,005 件、大学院延べ 312 件となった。集計結果を「平成 22 年度授業評価アンケート実施報告書」として発行しホームページにも公開するとともに、同結果を基に「全学教員研修会」を開催した。また、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的研修として全専任教員対象に第 2 回「FD 講演会」を実施した。

2. 学部・学科

(1) 人間文化学部

1) 英語英文学科

- ①「キャリア形成データベースを利用した社会人基礎力養成プログラム」は2年目に入りデータベースも完成し、学生にデータベースに入力してもらう段階に入った。
- ②(株)ANA総合研究所との提携のあり方を見直し、新たに「産学連携に関する包括協定」を締結した。エアラインプログラムは3年目に入り、まだ完成年度ではないが、5名の修了者を輩出した。それぞれがサービス業へ就職し、内2名が外国の航空会社へ就職した。
- ③人間文化学部における教養科目の24年度開講を目指して協議した結果、初年次教育科目とLiberal Artsを中心とした「学びの扉」を平成24年度に開講することを決定した。
- ④ユネスコ・アジア文化センターがアジア諸国から招聘した文化財保護研修員と本学学生との意見交換会が本学で開催され、人間文化学科と英語英文学科の学生が参加した。京都の文化財見学では人間文化学科岡村教授の指導の下に文化財として版画を取り扱っている芸艸堂(うんそうどう)に出かけ、版画の保存を取り上げた。各国の文化財保存の専門家も大いに興味を示した。
- ⑤GP(上記①)の一環として、「シスター英語コミュニケーションプログラム」を7月26日から8月6日の間に行った。米国から3人のシスターを招き、英語の上達を目指したプログラムを提供した。
- ⑥応用英語専攻と英語英文学会との共催により、元オリンピックマラソン選手でスポーツジャーナリストの増田明美氏による講演会を開催し、多数の入場者に感銘を与えた。
- ⑦平成22年度もカナダのレジャイナ大学から学生3名を招待し、サマーコミュニケーションプログラム(カナダの学生との交流を通し英語の上達を目指すプログラム)を実施した。

2) 人間文化学科

- ①平成22年度を「人間文化学科設立10周年」と位置づけ、記念誌を制作し、「人間文化学科設立10周年記念コンサート」を開催した。
- ②大学院人間文化専攻との共催で、第7回「比較古都論」講演会を開催(11月)、京都大学名誉教授石川光庸先生、本学科朱鳳准教授の2題であった。
- ③「文化の航跡研究会」は、京都木版印刷の老舗「芸艸堂」を取りあげ、1回目は講義、2回目はフィールドワーク・実践形式で行った。直後に実施するユネスコ・アジア文化センターの文化遺産保護指導者研修・交流プログラムの準備研究会でもあった。
- ④昨年度創刊「文化の航跡ブックレット」は、平成22年度は2編刊行、第4号は朱鳳准教授著『日中近代語彙変遷における宣教師出版活動の影響』、第5号は堀勝博教授編『日本語教師をめざして』であった。
- ⑤科学研究費補助金については、継続中の2件(岡村敬二教授、岩崎れい准教授)に加え、新たに服部昭郎教授、鷲見朗子教授、朱鳳准教授の3研究が採択された。
- ⑥京都工芸繊維大学を中心に本学も参加する「戦略的産学連携支援GP」の一環で、野田四郎教授が国際シンポジウム「京都の二つの顔」(於パリ、11月)に参加、意見を述べた。ま

た、堀勝博教授担当授業「日本年中行事論」のインターネット配信事業が行われた。同授業第7回には、特別講師として下鴨神社権宮司・宮嶋先生をお迎えした。

⑦キャリア教育の一環として、1年次から自分の適性や進路について考え、資格や検定に向けて取り組ませる「キャリアチャレンジプログラム」を始動させた。また、キャリア教育を実践的に行うために、絵本作りや雑誌編集など自主講座を開講した。

⑧国語科教諭免許課程が2期目の卒業生を出し、私立高校教諭、私立高校常勤講師、公立高校時間講師、大手進学塾の正社員など、7名中4名が教鞭を執ることになった。また昨年度卒業生1名が和歌山県立中学校採用試験2次試験に合格した。

⑨日本語教員養成課程は、平成22年度初めて海外で日本語教育実習を実施した。協定校である上海商学院外語学院日語系の協力を得て、8月末から10日間行った。

⑩学科カリキュラム委員会を月1回開催、並行して学部としての共通カリキュラムを模索すべく、英語英文学科との合同WGを定期的で開催した。また、学部全体の受験者数減が予測されるため、学部改革委員会を立ち上げた。

⑪ウェブデザイン実務士資格課程の開設が認められ、次年度から開講することになった。

⑫1年次生必修科目基礎演習において、一斉授業講師として、北白川「一善や」代表取締役 中村健二郎氏、パティシエ 岩滝真由美氏、書家・京都府立鴨沂高校教諭 増川白陽氏、シンガーソングライター エミー・マイヤー氏、能面師 梅原如山氏を招聘した。

⑬海外芸術文化研修が小川光教授の引率によって実施され(2月)、22名の学生が参加した。

⑭服部昭郎教授担当授業「文化を学ぶ学生のための英語」クラスにおいて、その成果発表会が企画された(7月)。

⑮昨年に引き続き岡村敬二教授の企画・指導により、学術情報センター図書館において、「まんが文化展」を開催した(7月～8月)。

⑯カトリック教育センターと共催で、12月にクリスマスコンサートを実施した。

⑰岩崎れい准教授の指導下、平成21年度京都市事務事業評価子育て分野サポーターチームに所属した学生が、市政推進への貢献を評価され京都市から表彰された。

(2) 生活福祉文化学部生活福祉文化学科

1) 学部全体の動き

①平成19年に開設した生活福祉文化学部の第一期102名の卒業生を出した。卒業生の就職率は88.9%(平成23年5月現在)であった。

②平成23年度の外国人入学生10名を迎え、学生同士また学生と教員が互いに刺激を共有しながら教育、研究に取り組める体制を整えることができた。

③公開講座並びに講演会も盛会のうちに終えることができた。公開講座の一部を大学院生の発表の場とできたことはそれなりの効果を得た。

2) ライフデザイン領域

①「京都生活産業実習」は前期に京都の衣食住について学び、実際に京都の町屋に出向き、

京都の生活を学んだ。後期は前期に学んだことを基礎に受講者が商品を企画作成し、実際に販売を経験するところまで取り組むことができた。

②「女性の起業論」受講者は 51 名、「マーケティング論」受講者は 31 名、「ビジネスの基礎」受講者は 42 名と学部一学年中半数の者が女性の企業家養成関連科目を受講しており、キャリアに対するモチベーションを高めるために寄与していると言える。

3) ソーシャルワーク領域

《実習演習指導》

①社会福祉援助技術実習指導において 5 月に社会福祉援助技術集中セミナーを実施した。

②6 月に 3・4 年次生対象に、社会福祉士実習施設指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を開催した。同様に 12 月に精神保健福祉士実習指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を開催した。

③社会福祉士実習・精神保健福祉士実習報告書を作成し、福祉系大学及び現場実習を行った福祉施設などに配布した。

《国家試験受験対策》

①社会福祉士国家試験受験対策講座並びに精神保健福祉士国家試験対策講座を開催した。社会福祉士国家試験受験対策講座は前期に学部の科目担当専任教員により講座を開講し、後期は受験対策専門事業者に委託し、合格率向上に向けて支援を行った。精神保健福祉士国家試験対策講座は専任教員により前期・後期実施し、合格への支援を行った。

②社会福祉士国家試験を 31 名の在学生在が受験し、内 8 名が合格した（合格率 25.8%）。

③精神保健福祉士国家試験を 9 名の在学生在が受験し、内 6 名が合格した（合格率 55.6%）。

《その他》

①全学部学生対象にしたホームヘルパー養成講座を医療法人三幸会と提携して開催した。受講者（20 名）全員が京都府知事認定ホームヘルパー 2 級修了証を得た。

②京都児童福祉施設連絡協議会及び京都府精神保健福祉実習連絡会の事務局機能を担った。

③「京都ノートルダム女子大学と京都総合福祉協会との連携に関する協定書（平成 21 年 9 月締結）」に基づき、生活福祉文化学部学生は同協会の福祉施設における実習を実施し、同協会の利用者は本学キャンパスにおいて花の水やり等の作業を行っている。

4) 保育士養成課程

①保育所、児童養護施設などにおける保育実習をはじめとする保育士養成のための授業については当初の計画どおりに順調に開講している。

②正課授業における取り組みの他、2 年次生の保育士養成課程オリエンテーションキャンプ、社会福祉法人京都総合福祉協会北山ふれあいセンターにある知的障害児通園施設「ポッポ」との連携協力事業、保育士養成課程在籍生が一堂に会するイベントとして「保育士養成課程スポーツナイト」、4 年間の学びの集大成を発表する機会としての卒業発表会など当初の事業計画とおり事業を実施することができた。

③平成 17 年 4 月に開設した保育士養成課程では平成 23 年 3 月に 38 人の卒業生を出した。

このうち保育士資格を生かした就職を希望した 23 人は全員保育所等（保育所 20 人、児童福祉施設等 3 人）に就職を果たした。これ以外の就職を希望した 10 人についても全員大手金融機関をはじめとする企業などに就職した。また、本学大学院にも 1 人進学した。

（3）心理学部心理学科

①平成 22 年 4 月の入学者は、発達心理専攻 12 名、学校心理専攻 47 名、臨床心理専攻 60 名、3 年次編入学者は、学校心理専攻 1 名、臨床心理専攻 1 名であった。平成 22 年 9 月の卒業生は、臨床心理専攻 4 名であった。平成 23 年 3 月の卒業生は、発達心理専攻 17 名、学校心理専攻 65 名、臨床心理専攻 57 名、人間文化学部生涯発達心理学科 2 名であった。

②平成 22 年度に、外国人留学生 2 名を受け入れた。

③3 年次編入学において、単位読み替え認定の方法および単位数設定を改善した。

④3 年次編入生をサポートするため、編入生一人一人にサポート・チーム「Cocoro.（こころ）」を結成した。専門教職員（5～6 名程度）と院生スタッフのチームにより、3 年次編入生の学生生活と進路をサポートできる環境を整えるよう取り組んだ。さらに、このことを周知するチラシを作成して、短期大学・専門学校に配布した。

⑤文部科学副大臣通知（平成 22 年 5 月 21 日）に基づき、アドミッション・ポリシーを改訂し、受験生の学習目標となり得るよう明確化した。

⑥入学者の定員充足率向上と教育改善を目指して、3 専攻の改編、入学者の募集方法の改善、カリキュラムの工夫について、具体的な検討作業を開始した。

⑦キャリアサポートの一環として、新たな資格取得を支援するためのカリキュラムを検討した。発達心理専攻と臨床心理専攻で産業カウンセラー受験資格を取得できるカリキュラムを設定した。また、発達心理専攻・学校心理専攻・臨床心理専攻のすべてにおいて、児童指導員、児童心理司、児童福祉司の任用資格を取得できるように整備した。

⑧4 年次生にもキャップ制を適用するため、平成 23 年度入学者より、4 年次生の履修登録単位数の上限を設定するよう、改善に取り組んだ。

⑨4 月に、新入生全員を対象にしたフレッシュマンセミナーを実施した。新入生相互および上級生・教員との交流を深めること、ならびに新入生が大学生活のイメージを作り理解することを目的に、上級生リーダーと教員が様々なプログラムを企画・運営した。

⑩「京都ノートルダム女子大学心理学部教員選考内規」を制定し、心理学部を担当する専任教員の採用・昇任に関する選考基準と選考方法を明文化した。これにより、心理学部の専門性に基づいた教員の選考を行う体制を整備した。

⑪心理学研究科とともに、研究紀要『プシケ』第 9 号を「住田幸次郎名誉教授 追悼号」として刊行した。

⑫倫理委員会を開催し、新規申請 4 件の審査を行った。

⑬9 月に「子どものやる気と好奇心を育てる」と題する公開講座を主催した。心理学部の教員 2 名が講師として各自の専門領域に関する講演を行い、約 110 名の参加者を得た。また、

10月に「現代若者のココロとコミュニケーション」と題する公開講座を心理学研究科と共催し、約80名の参加者を得た。これらの講座は「京の府民大学講座」として登録された。⑭心理学研究科および心理臨床センターとの連携のもと、こがもクラブ特別プログラム「自然と遊ぼう!9」を10月に共催した(5月に企画した「自然と遊ぼう!8」は荒天のため中止となった)。これは子育て支援の一環としての取り組みで、29家族84名の親子(子どもは0歳から12歳までの49名)が参加した。

3. 大学院

(1) 人間文化研究科(3専攻共通)

本研究科の3専攻間で必修科目と実習を除く全ての科目で互いの履修が可能になった。また、研究科を超えて心理学研究科の講義も履修可能となった。

1) 人間文化研究科応用英語専攻

①定員充足率改善が最大の課題であることから、専攻に関するチラシを作成し、広報を行った。同窓会の会合には同窓会会員用のチラシを作成し、説明会向けには現役の学生のキャリア・アップ用のチラシを作成し、それぞれ配布して広報に努めた。

②長期履修制度を専攻で検討し、より柔軟な受け入れができるよう文言の修正を行った結果、平成22年度では専攻では初めて小説家志望の学生がこの制度を利用して院生になった。

③オムニバス形式の「研究方法論」の授業では、受講生の専門性を考慮し、教員のメンバー構成や講義配分を調整して、一人ひとりの学生のニーズに応えられるようにした。

④研究環境の改善充実のために、スタディールームのコンピュータ等を増設し、資料の確保にも努めた。

⑤平成22年4月の入学生は1名、平成23年3月の修了生は5名であった。

2) 人間文化研究科人間文化専攻

①論文作成指導体制の一層の充実化について、新学期オリエンテーションで新生に説明し理解させるにとどまらず、副指導教員のさらなる有機的な関わり方を研究指導の核として、模索しながら充実化を図ってきた。

②大学院のカリキュラムは、再編成に向けて検討作業を続行しており、目下の再編検討の中核として、本専攻が目指す研究の本質の明確化を図ってきた。

③平成22年4月の入学生は3名、平成23年3月の修了生は2名であった。

3) 人間文化研究科生活福祉文化専攻

①専攻独自の「大学院ガイド」を作成し、専攻全体の方針を始め担当教員の研究領域の説明や専攻での学びについて解説した。また、同窓会でのリカレント教育の広報やホームページでの広報に対し、問い合わせなど反応も多々あり、広報の効果もかなり見られた。

②カリキュラムの見直しとして、本専攻の基本的な構成は崩さず、健康生活文化領域では、オムニバスの講義を単独の担当として科目を増やし、学部から継続してより専門的に学べるようにした。生活福祉領域では、子どもの福祉をより専門的に研究するために、平成23

年度より「子どもの健康福祉特論」の科目を配置し、従来の内容を拡充させた。

③ 平成 22 年 4 月の入学者は 1 名で、平成 23 年 3 月の修了者は 2 名であった。

(2) 心理学研究科

①平成 22 年 9 月に共催の公開講座及び 10 月には心理学研究科主催の公開講座を実施した。10 月の公開講座においては、心理学研究科の教員が講師となり、「現代若者のココロとコミュニケーション」とのタイトルで青年心理学や情報教育という視点から児童期、青年期を中心とする若者の人間関係やコミュニケーションの実態に関する研究成果を地域住民に披露し、約 80 名の参加者を得た。なお、本講座は京都市教育委員会の後援を受け、また、「京の府民大学講座」としても登録された。

②発達・学校心理学専攻の教員を中心に、地域の乳幼児と親のための子育て教室「こがもクラブ」第 8 期を年間 20 回実施した。また、子育て支援の一環として、さらに広い層の親子を対象とした特別プログラム「自然と遊ぼう！」を 5 月（雨天中止）と 10 月の 2 回企画した。10 月の京都御苑「母と子の森」のプログラムには総計 29 組 84 名の親子が参加した。

③京都府ひきこもり支援事業の一環として、京都府よりポータルサイトを利用したメールによる相談事業の委託を受け、臨床心理学専攻の教員を中心に事業を実施した。昨年度に比べ相談件数で約 1.4 倍の増加があった。

④平成 22 年度に大学院特別講義を 2 回実施した。1 回目は渡辺実氏（花園大学）による「発達心理学的視点から特別支援教育を考える。一重症児教育と知的障害児教育の実践から一」（平成 23 年 1 月）の講義が、2 回目は井上和臣氏（鳴門教育大学大学院）による「認知療法；基礎と実践」（平成 23 年 3 月）の講義が行われた。

⑤心理学部とともに、研究紀要『プシケ』第 9 号を「住田幸次郎名誉教授 追悼号」として刊行した。

⑥倫理委員会を開催し、新規申請 7 件他の審査を行った。

⑦博士後期課程退学後の博士の学位取得を促進し、当該学生に対する研究指導体制を明らかにすることを目的に大学院再入学規程の一部改正を行った。

⑧心理学研究科教員資格審査に関する内規を制定した。

⑨平成 24 年度から発達・学校心理学専攻に専修免許課程を新設するための申請作業が開始された。

⑩平成 22 年 4 月の発達・学校心理学専攻（博士前期課程）の入学者は 2 名で、臨床心理学専攻（博士前期課程）の入学者は 8 名であった。平成 22 年 9 月の修了生は臨床心理学専攻（博士前期課程）1 名、平成 23 年 3 月の修了生は発達・学校心理学専攻（博士前期課程）2 名、臨床心理学専攻（博士前期課程）8 名であった。

Ⅲ. 管理運営

1. 学長室

(1) 企画調整課

①【平成22年度大学改革等補助金「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」】全学的な教育改革の取組として1件が採択された。取組名称は「就業力を自己開発する実践キャリア教育」で、補助金額は年間2,000万円以内、補助期間は計5年間、初年度は19,928千円の補助金が交付された。

②【大学改革等推進補助金（GP）の実績】「就業力GP」に加えて、平成21年度に採択された「大学教育・学生支援プログラム（学生支援GP）」並びに「大学教育充実のための戦略的
大学連携支援プログラム（戦略GP）」における補助金申請事務を継続して行った結果、平成21年度の交付額確定から23年度の交付申請まで、3年間にわたるGPによる外部資金獲得総額は、以下のとおり1億円を越えた。 《大学改革等推進補助金【GP】実績報告》

	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	合計
学生支援GP	10,523,593円	12,404,000円	8,000,000円	30,927,593円
戦略GP	16,517,000円	11,529,000円	4,673,000円	32,719,000円
就業力GP	—	19,928,000円	16,687,000円	36,615,000円
合計	27,040,593円	43,861,000円	29,360,000円	100,261,593円

③【学長諮問会議】委員2名（西島安則・京都市立芸術大学学長、菴谷利夫・松本大学学長）が逝去されたため、新たに2名（吉澤健吉・京都新聞総合研究所特別理事、荒巻禎一・京都府公立大学法人理事長）の委員を委嘱した（構成員：計8名）。

④【学長統括プロジェクトチーム】言語共同研究「ことばの研究会」を年間5回開催するとともに、それらの研究をまとめた小冊子「言語文化研究」が創刊された。

⑤【(株)ANA総合研究所と「産学連携に関する包括協定」を締結】平成22年12月6日、協定調印式を執り行った。これにより、従来どおりエアラインプログラム及びホスピタリティ関連教育等の促進や本学の学生に対する(株)ANA総合研究所関連企業でのインターンシップの機会付与、就職支援・指導はもとより、研究者交流・共同研究・教育方法開発、大学資源の活用や両者が協力して行う公開講座、地域貢献の促進等、産学連携協力を推進することになった。

⑥【認証評価の対応】大学基準協会による外部評価で助言を受けた現状の課題に対する具体的な改善に取り組むため、平成22年度も「自己点検評価報告書」ならびに「大学基礎データ」を発行し、ホームページに公開した。

⑦【授業評価アンケートの実施】平成22年度より、学部のみならず大学院においても全ての科目（ゼミを除く）において、前期（7月8日～7月21日）及び後期（1月8日～1月24日）に実施した。アンケート実施科目は、学部が年間794科目（履修登録数延べ30,658件）、大学院は年間86科目（履修登録数延べ345件）、アンケート回答数は、学部が延べ22,005件（回収率71.8%）、大学院は延べ312件（回収率90.4%）となった。アンケートの集計結果は、「平成22年度授業評価アンケート実施報告書」を発行し、ホームページに公開した。

⑧【授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修】平成22年6月24日、全学の

専任教員を対象に第2回「FD講演会」を開催した。講師に同志社大学文学部圓月勝博教授を迎え、「新たな大学教員像の構築に向けて—学士課程教育とFD—」をテーマに講演をいただき、教職員71名が参加した。また、平成23年3月9日には、授業評価アンケートの集計結果をもとに「全学教員研修会」を開催し、専任教員計60名が出席した（出席率88.2%）。

⑨【創立50周年記念誌の編纂】創立50年史編纂小委員会のもとで制作に係る資料収集、50年間にわたる基礎年表の作成、インタビュー等の証言収集、挨拶文や原稿の依頼、校正等の編纂作業を行った。「創立50周年記念誌」は平成23年11月末完成予定。

⑩【研究紀要の発行】第41号を平成23年3月31日付で発行した。掲載論文は計10篇。平成22年度より閲読審査を厳格にするとともに研究紀要要項を改正して、平成23年度からは本学職員の投稿を認めることになった。

⑪【戦略GP】京都工芸繊維大学を代表校として本学が連携して推進する「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」（戦略GP）による取組「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施」において、連携教育コースにおける単位互換プログラムへ本学の学生が履修を開始し、遠隔授業に向けてのネットワーク整備を行うとともに、本学が提供する「日本伝統行事論」（堀勝博教授）の授業のデジタルコンテンツ化や教科書作成を進めた。また、海外エキスポ（韓国）や国際シンポジウム（フランス）にも参加した。平成22年度は11,529千円の補助金が本学へ交付された。

⑫【科学研究費補助金】平成22年度の新規申請数21件（前年対比23%増）中、採択件数が5件（前年5件）と横ばいになり、本学の新規採択率は23.8%に留まった。しかし、平成22年度科学研究費補助金の採択者数は前年度からの継続者、研究分担者の累計を含め計21件（前年度18件）となり、直接経費は10,630千円（前年度8,096千円）、間接経費は2,895千円（前年度1,990,800円）と、前年度を上回る金額を獲得した。

⑬【学内研究助成制度】年間計12件（個人研究3件、共同研究2件、学術出版助成1件、萌芽研究奨励費4件、国外研修助成（短期）2件）、交付総額4,293,142円の研究支援を実施。

⑭【第12回研究プロジェクト報告会】平成23年2月22日に開催し、前年度の学内研究助成に採択された研究プロジェクト計4件について研究成果の発表が行われた。

（2）広報課

①【大学公式ホームページの充実強化】アクセス数を伸ばすための構造改革を行い、高度なSEO（検索エンジン）対策、アクセス解析ツール、CMS（コンテンツ更新システム）等を導入し、Webサイトの充実と効果的運用を強化した。またPCサイトを携帯インターネットへ自動変換する「2モバイル」を導入し、「携帯サイト」更新の手間とコストを削減した。

②【資料請求者数の増強】本学への資料請求者数増を目標に、進学媒体や進学サイトの増強を行った結果、年間資料請求者数は4,537件となり、前年対比13.5%増加した。

③【広報媒体の増強】高校生に向けた進学雑誌、広域の女子高生にターゲットを絞った媒体による直接アプローチを早期化・強化するとともに、保護者や高校進路指導を対象とし

た新聞連合広告への掲載を活発化させ、広報活動を大幅に拡大した。

④【計画的な広報印刷物の作成】志願者増を目的に、大学案内の改訂はもとより、三年次編入学パンフレット、入試早わかりガイド、ノートルダム館案内等、様々な形態のパンフレットを新たに作成するとともに、創立 50 周年記念ロゴの作成を行い印刷物に反映させた。

⑤【学外進学説明会、出張模擬授業による広報活動の強化】年間 117 件（前年対比 29%増）の学外進学説明会、高校内ガイダンス、出張模擬授業等に出張し、計 2,048 名（前年対比 40%増）の高校生に対して直接対面型募集活動を行った。

⑥【オープンキャンパスの増強】開催回数を年 11 回に増強するとともに、高校別「大学見学会」を増やした。その結果、参加者は年間計 1,300 名（前年対比 35.2%増）、「大学見学会」を含めると年間 1,355 名の参加者を動員し、参加者からの志願率は 45.3%に増加した。また、来場促進を目的としたチラシの作成を年 3 回に増強するとともに、DMも年 4 回発送するなど資料請求者にきめ細かい情報提供を行った。更に、平成 22 年度からは、オープンキャンパスの運営において、在学生スタッフを大幅に増員してキャンパス案内を行う等、受入体制や方法を改善するとともに、体験型模擬授業を組み入れる等、新たな試みを行った。

⑦【フォロー対策の徹底】資料請求者、オープンキャンパス等による来学者、学外進学説明会での面談者等のフォロー対策（ハガキ、DM リーフレット等）、高校訪問後の礼状、出願直前案内、歩留まりリーフ、クリスマスカード等、潜在的入学希望者に対するフォロー対策を徹底し、出願・入学へ導くためのきめ細かな対応を行った。

⑧【高校訪問と高校進路指導担当者に対する対応強化】平成 22 年度は、教職員による高校訪問の方法を見直し、各教員はゼミ生の出身校を訪問して高校進路指導部とのパイプを強化するとともに、平成 22 年度入試において志願者数が伸びなかった滋賀、京都を重点活動地域として高校訪問の強化を図った。それにより、実際に訪問した近畿地区の高校からオープンキャンパスへの動員数が前年度対比 130.4%に増加する堅実な成果を得た。22 年度の高校訪問実績は、北海道から鹿児島まで全国 28 道府県において延べ 852 校となった。

⑨【報道発表の増加】ノートルダム館起工式、竣工式、キャロライン館起工式、アンネフランクパネル展、北山ふれあいセンターとの交流事業「花壇プロジェクト」、各種講演会、公開講座等行事を含め年間 19 件のプレスリリースを行った。そのため、新聞やテレビ局からの取材が大幅に増加した。

⑩【インフォメーション・ラウンジの整備】北山キャンパス総合整備計画により、平成 22 年度以降 3 年間は建物の工事等により、施設設備面で受験生を惹きつけることが厳しい状況となることから、本学への来学者に対する視覚的な広報を補うとともに、新キャンパスの完成予想図の展示、大学案内やパンフレット類の陳列を行い、さまざまな来訪者の応対ができる「インフォメーション・ラウンジ」をユニソン会館 1 階に整備した。

2. 総務部

(1) 総務課

- ①【事務組織の改編】増大する業務や新たな課題に対応するための効率的かつ機能的な事務組織の再構築を目指し、事務組織検討WGを設置し、検討を進めたが、北山キャンパス総合整備事業において新事務室への移転が平成26年度になることから、当面、大幅な改編を行わず、現事務組織の効果的な運用や課題等の改善を図るためグループ制・チーム制を導入した。また、キャリアセンターに「センター事務室」を置き就職課を廃止した。さらに、今後の寮体制を強化するため、学生部長直属にあった学生寮を学生課の下に置くとともに、各課等の繁忙期等に業務支援を行うため事務局長の下に「事務支援室」を設置した。
- ②【創立50周年記念事業関係】創立50周年記念事業委員会を中心として北山キャンパス整備事業・創立50年史編纂・記念式典等実行の3つの委員会において事業を計画推進した。さらに副学長を室長とする記念事業推進室を設置し、諸業務を総務課が担当した。
- ③【施設の起工式、竣工式の実施】ノートルダム館の起工式及び北山キャンパス内複合施設キャロライン館の起工式、ノートルダム館の竣工式を法人事務局と協力して実施した。
- ④【ノートルダム館関連】平成23年4月からノートルダム館での授業実施に際し、学生の移動に掛かる時間を考慮した学生対応窓口の時間の延長に対応する為に職員の就業時間の変更を行った(1時間の時差出勤)。また、平成23年4月から両キャンパスを学生が移動するために必要なスクールバスの運行契約をMKバスと締結した。
- ⑤【人件費関連】平成21年度からの継続課題として人件費の削減と労働者の健康保護の両面から時間外勤務時間の削減を図った結果、時間外勤務手当を約210万円削減できた。時間外勤務報告書の書式を改善した結果、所属長が勤務命令を明確に行うことになり、各部署における業務の見直し、スリム化・合理化・効率化への意識の向上を図ることができた。
- ⑥【次世代育成支援対策の推進】産前産後休暇、育児休業を取得する職員に対してオリエンテーションを実施し、規則や諸制度の説明を行なった。また、当該職員に育児休業取得期間の予定や復帰後の就業についてアンケート調査し、大学が代替要員を措置することにより、安心して育児が行えるようにした。その結果、育児・介護雇用安定等助成金(代替要員確保コース)に申請し、平成22年度には2名に対して20万円の助成金が交付された。
- ⑦【私立大学等経常費補助金説明会】職員に対し同説明会への積極的な参加を促した結果、参加教職員数は9名(内2名は法人本部)となった。交付額は前年度比115.7%と増加した。
- ⑧【新型インフルエンザ対策】京都府新型インフルエンザ対策本部事務局主催の図上訓練を大学全体の取組みとして実施した。各部署において発生時を想定して訓練したことは大変意義があった。また、京都府府民生活部危機管理防災課が京都府内の大学・短期大学、行政機関を対象として設置したBCP研究会へ参加し、危機管理について取り組んだ。
- ⑨【教職員連絡カードの作成】危機管理の一環として、教職員が通勤途上や服務中に不測の事故に遭った際、大学が迅速かつ適切に対応する為に、緊急連絡先の届出を義務付けた。
- ⑩【未来経営戦略推進経費の採択】私立大学経常費補助金特別補助として平成22年度から5年間継続して18,000千円が補助されることになった(ただし、3年目に中間評価を行う)。
- ⑪【事務職員定例会の実施】事務職員のSDの一環として、また、全学的な情報の共有化

を図る観点から、学長出席のもと、平成 21 年 11 月から定例的（夏期休暇期間を除く毎週火曜日午前）に実施しているが、平成 22 年度においては通算 34 回実施した。

（2）経理課

①【予算編成業務】平成 23 年度の予算編成業務においては、各部署に対し予算限度額（前年比 10%減額）の提示を行い、原則提示額以内での要求を受けヒアリングを実施し、全体の予算書を作成した。各学科、各専攻の予算については、定員充足率により多少の幅を持たせた予算額とした。なお、当初案は定員確保の前提で作成したが、平成 23 年 1 月の時点で入学者数の大幅な定員割れが予想されたことから、当初案より収支削減して作成し直した。また、平成 22 年度の補正予算については、作成時期が前年度よりも 1 ヶ月程早まり、様式も 9 月までの実績及び 10 月以降の予算を明示して補正予算書を作成した。

②【日常業務の効率化】平成 22 年度においては 6 月より、2 つの新たな業務改善を行った。1 点目は、これまで現金で支給していた「教職員の立替経費・交通費」については、原則として教職員の銀行口座への振込（週 1 回）に変更した。これにより、日常的な現金の取扱量が減少し、効率化につながるとともに手持ち現金の金額が減少できた。2 点目は、「会計伝票の作成」について、これまで各部署に対して手書きで依頼し、それを経理課で学校法人共通の会計ソフトシステムに入力していたが、各部署にエクセルにて入力フォームを配布し、手書きに代わる会計伝票を出力可能とし、また、入力された各部署データをもとに経理課にて会計処理する方式に変更した。これによって伝票入力業務の効率化が図れたとともに伝票、請求書等保存状況も向上した。

また、学内共通の事務システムの更新があり、経理課においても平成 23 年度前期学費納付書の発行作業を 3 月に新システムで行った。

③【予算管理業務及び決算業務】特に、平成 21 年度と大きく変更はなかった。

④【財務委員会関係】大学の財政状況が厳しくなる中で、今後の財務委員会の役割の重要性を勘案し、学長、副学長、学部・学科長を委員に加え体制の強化、機能の充実を図った。

⑤【その他】北山キャンパス総合整備事業における新ユージニア館の建築資金に関連して、今後 5 年間の入学者の増減も加味した収支のシュミレーションを行った。創立 50 周年記念事業募金を平成 22 年 4 月より開始し、事務面は経理課が担当することとなり、募金依頼業務、入金管理業務等を担当した。

（3）施設課

①【北山キャンパス総合整備計画の推進】北山キャンパス総合整備計画において、北山キャンパス内工事中に必要となる校舎は、京都工芸繊維大学内にノートルダム館として平成 23 年 1 月に完成した。建物の完成引受後には教育備品等を備え付け、23 年度前期授業からの使用を可能とした。北山キャンパス内の計画については、先行の必要がある複合施設（キャロライン館）新設工事を平成 22 年 10 月に着工し現在は工事中であるが、新本館計画・

既設建物改修計画・外構計画等については、設計が(株)梓設計により順調に進んでいる。

②【既設北山キャンパス施設・設備の整備（安全・快適性確保）】既設の施設・設備については、既設建物改修計画の中で設計が進められている。特にソフィア館は耐震補強工事を含む大規模改修計画であり、機能的にも大きく生まれ変わる計画である。また、テレジア館・ソフィア館・ユージニア館別館・ユニソン会館も課題となっている教員研究室の狭隘状況是正、教室不足の是正、事務局機能の効率化等に対応する改修計画が進められている。

③【既設北山キャンパスの美化（清掃・樹木・草花の充実）】キャンパス内が工事中であり、不自由で騒動しい状況であると共に足下等の汚れが持ち込まれやすい状況である。また、キャンパス内の視野が緑に変わって工事現場となっている箇所もある。このような状況であるが、清掃の徹底と残っている樹木・草花の維持を行った。

④【省エネ化の促進（消し忘れ対策の強化）】昨年夏の異常気象による高温と開催回数が増した学校行事等により、電力消費量が増大した。しかし、技術職員の遅番者による照明・エアコン等の消し忘れの見回り及び、昼間に施設内清掃業務で巡回する用務職員に消し忘れ点検の徹底、飲料水等の自動販売機については夜間（21：00～翌朝8：00）の照明を自動タイマーで消す等、省エネ化の促進を行った。

（4）入試課

1）入学試験の改革

①【英語を主とした特色ある入学試験の実施】大学入学までに身につけた英語運用能力を活かし、海外での学び体験を望む受験生に対し、大学が定める各種英語検定試験の基準を満たし入学した学生は、4年間の在学中に本学の留学制度・海外研修に参加する際に、費用の全学または一部を免除する「留学サポート英語特色入学試験」を平成23年度入学試験より実施した。高校訪問や進学塾・予備校にPRし、受験生の感心が高いと判断したが、結果は出願者0名であった。出願資格及び入学試験日程を再検討し受験生確保を目指したい。

②【公募制推薦入学試験】基礎能力検査（「英語50点満点」、「国語50点満点」および評定平均値（10倍）の総合判断で可否を決定していたが、受験生の得意分野での配点を考慮し、出願時に各自で配点を申請できる（英語重視型配点、国語重視型配点、スタンダード型配点）制度を設けた。平成23年度入学試験出願者数は109名で前年度の104名より微増した。

③【カトリック系短期大学推薦入学試験】カトリック精神に基づく教育を行っている本学が、より一層の連携を強化するため、カトリック系の短期大学を対象に入学試験を実施したが、出願者は0名であった。早期に訪問し減免等のPRを実施する必要がある。

④【外国人留学生三年次編入学試験実施】三年次編入学試験は日本国内の短期大学を対象としていたが、平成23年度入学試験から外国人留学生を対象とした三年次編入学試験を実施した。その結果、3名の受験者があり、2名合格、2名入学している。

⑤【大学院入学試験実施時期の変更】他の大学院入学試験日程を参考に、前期の入学試験日程を9月上旬から8月下旬に変更した。出願者数は、ほぼ昨年と同数であった。

2) 入試結果

- ①【平成 23 年度入学試験の特徴】予備校や進学塾訪問では、安(学費および受験料が安い)、近(大学が通学圏内である)、少(併願数が少ない)、就(就職、面倒見が良い大学)、特(特色あるカリキュラム)のキーワードは数年続くと言われているが、本学も各項目を再認識し学生確保に努める。23 年度入学試験は、大学入試センター試験利用入学試験での入学者が昨年よりも多い。受験料が安く、1 出願で第 2 志望まで出願可能となり、受験のために大学に来る必要がないことと、上記のキーワードが重なり、入学者が増えたと考えられる。
- ②【入試結果】平成 23 年度実施の入学試験の結果は、入学定員 430 名に対して入学者数 334 名で、定員を 96 名割ったが、昨年度の入学者数(321 名)より 13 名増加した。

3. 教務部 教務学事課

- ①【授業実施・成績処理・卒業判定関係業務】大きな問題なく円滑に終えた。
- ②【学部学科等の支援業務】履修指導支援や各学部教授会・研究科会議の議事録作成業務を引き続き行うなど、学部学科等の支援に取り組んだ。
- ③【新教務事務システム】平成 23 年度からの新教務事務システムへの移行に伴い、システム管理課等と連携しつつ、業務分析・要件定義・製造打合せ・設定・確認等の作業を行った。成績評価の厳格化・単位制度の実質化等の大学改革の推進、学生サービス・教育支援機能の向上に加え、事務の効率化を併せて実現させるため、学生ポータル・出席管理システム等の新機能も導入した。基本的機能について稼動にこぎつけたが、機能によっては導入時期の遅れ等が生じ計画を修正した。
- ④【ノートルダム館関連業務】平成 23 年度からの授業開始に向け教務委員会等での審議を踏まえ、授業時間割の調整・キャンパスの割当て・教室配当等の業務を行った。キャンパス間移動を考慮し、授業間の休憩時間延長・スクールバス運行等の対応策を調整した。
- ⑤【入学前教育関連業務】入試課からの移管した入学前教育に関する業務を行った。
- ⑥【カリキュラム関係業務】就業力 GP の採択によるキャリア教育推進の一環として、教務委員会・共通教育検討小委員会での審議に基づき、キャリアセンターと連携しつつ、平成 23・24 年度からの共通教育カリキュラム変更等に対応した。共通教育に関してはさらに、24 年度に向けてカリキュラムのスリム化が検討されているところである。
- ⑦【認証評価における指摘及び私立大学経常費補助金申請への対応】教務委員会・評価等小委員会の審議を踏まえ、GPA 制度の導入・4 年次生の履修登録上限単位数の設定を平成 23 年度入学生から実現した。シラバスについては平成 21 年度にも記載要領の見直し等を行ったが、新教務事務システムへの移行に伴い記載漏れ防止等についてさらに改善を図った。
- ⑧【特別科目等履修生】高大連携協定校等の生徒の本学授業への受入れを制度上可能とするため、高大推進委員会の審議に基づき、特別科目等履修生に関する規程等を整備した。
- ⑨【特別支援学生対応】聴覚障がい学生が 2 年次生となり、ノートテイク制度をさらに充実させた。平成 23 年度にも 1 人入学することとなり、当該学生に適合する FM 式送受信

器の導入、テイカーの増員など体制の補強を行った。学生課・保健室・学生相談室その他の部署と特別支援が必要な学生に関する情報交換を行いつつ授業担当教員への連絡等を取っているが、色覚障がい・発達障がいなど多様な学生への対応には限界があるため、平成23年度からは担当の専門職員を配置し改善を図ることとなった。

⑩【単位互換等の推進】「大学教育充実のための戦略的大学連携推進プログラム」の一環として、京都工芸繊維大学を中心とする4大学間の単位互換等の推進業務を引き続き行った。

⑪【ノートルダム学Ⅰ・Ⅱ】平成20年度入学者から新設され、授業実施・運営の支援を引き続き行った。私立大学経常費補助金特別補助対象事業としての補助金(3年目)を得ている。

⑫【履修カルテの導入】教員免許法の改正による「教職実践演習」の必修化に伴い、教務委員会・教職課程小委員会の審議を踏まえ、平成22年度入学生から導入した。

⑬【課程認定等申請業務】法令改正に対応するため、保育士課程関係科目の変更・新設等に係る業務を行った。また、ウェブデザイン実務士資格課程の新設のため、課程認定申請に係る業務を行った。更に、大学院心理学研究科発達・学校心理学専攻において平成23年度に予定している専修免許(幼・小)の課程認定申請に係る業務を開始した。

⑭【教員免許更新講習の実施】平成21年度に受講者数が見込みを大きく下回ったことから開講講習数を絞り、ほぼ予定どおりの受講者を得て好評のうちに終えた。京都府教育委員会の委託を受けての教員研修講座についても例年どおり実施した。

4. 学生部

1) 学生課

①【講演会、講座、セミナー等の実施】新学期オリエンテーションにおいて、外部講師を招き「禁煙推進講座」「消費者教育講座」「交通安全・防犯対策・薬物乱用防止等講演」を実施した。更に、全学生に薬物乱用防止を周知するため指導教員、ゼミ指導教員から授業中にパンフレットを配布し、薬物乱用防止を呼びかけた。また、学生会執行部会主催による「薬物乱用防止講演会」を開催した。更に、新入生全員を対象に全専任教員と上級生リーダーのもと、相互の交流を深め大学での勉強の目的意識を明確にし、大学生活の理解を深めるため学科ごとにフレッシュマンセミナーを実施した。平成22年度より1年次生必修科目「ノートルダム学」の1コマに位置づけ、授業評価の対象にした。

②【各種奨学金等関係業務】学業成績、人物ともに優秀な4年次生を対象に学業継続支援を目的とした給付奨学金制度として「同窓会マリアンスカラシップ」を制定し募集した。経済的支援と就学意欲の向上を奨励する本学独自の奨学金制度および日本学生支援機構奨学金、民間育英奨学金制度により449名に貸与、59名に給付することができた。学生が各種奨学金の主旨、目的等を理解して応募が出来るように、4月と9月に奨学金説明会を開催し、冊子「奨学金のしおり」を配布した。また、学術、芸術、課外活動、社会活動等に関して顕著な成果をあげた学生と3団体に「学長奨励賞」を授与した。

③【リーダースセミナーの実施】大学の公認団体を対象に課外活動リーダーの育成を目的

として、2月中旬2日間にわたり、クラブ間の交流と課外活動の活性化を図るためのプログラムを実施した。

④【諸行事の実施】平成22年度も「ND祭」を他機関および地域と連携し実施した。また「ノートルダムクリスマス」、「京都学生祭典」の学内外の行事にも参加、協力をした。また、下鴨警察署生活安全課、交通課と連携し、防犯等講習会や交通安全運動を実施。学生の防犯、モラル、マナーの意識の高揚を図った。更に、聖心女子大学、ノートルダム清心女子大学、白百合女子大学、清泉女子大学を本学に迎え、第10回カトリック女子大学総合スポーツ競技大会を開催した。また、10回大会を記念して大会旗を製作した。

2) 医務室

①【定期健康診断及び健康相談等の実施】平成22年度も全学生対象に実施した。健診結果・健康調査票・健康診断問診票を基に事後措置を行い、疾病の早期発見・健康保持に努めた。また、内科、婦人科、精神科の健康相談や禁煙相談を実施し、健康の保持増進に努めた。

③【救命講習会の実施】京都市左京消防署の協力を得て、学生・教職員を対象に実施した。また、AED(学内3台設置)のメンテナンスを定期的に行い、救急時の安全対策に努めた。

④【インフルエンザ対応】インフルエンザの感染防止・拡大防止のため、「インフルエンザに関する注意事項」をホームページ上に掲載すると同時に、全学生・教職員が手の消毒・手洗い・うがいができるよう引き続き整備した。

⑤【キャンパスサポート業務】キャンパスサポートを受けている学生を対象に学生課長と保健室主任で面談(2回/年:前期・後期)をした。面談後は必要に応じて教務学事課・学生相談室その他の部署との情報交換・連携をとりつつサポート内容の確認と検討を行った。

3) 学生寮

①【在寮学生数】平成22年4月現在でユージニア寮71名、マーガレット寮33名であった。

②【規程の改正】平成22年12月に学生寮委員会規程を改定して、学生寮委員会の構成員として総務部長、学生課長を加えた。同時に、寮生の外泊に関する規則順守を厳正にするため、ユージニア寮、マーガレット寮共に学生寮規程の細則を改定した。

③【寮生の規範意識の徹底】年度当初のオリエンテーションで集団生活における心得などを説諭した。ユージニア寮では7月と10月に学生部長の講話を行い、12月にはユージニア寮、マーガレット寮合同特別集会を開催した。また、教育寮としての性格を再確認し、門限、外泊、喫煙等に関して指導をした。更に、ユージニア寮ではエコ教育の推進と生活習慣の改善を促すため、2週間に1度部屋の点検を行った。

④【寮生の自治意識の向上】寮生の寮運営への積極的に関与や寮自治会の機能を明確にし、自治会役員に対する指導をした。

⑤【消防避難訓練】毎年実施しているが、平成22年度は6月に実施した。

⑥【個人面談の実施】ユージニア寮の1年次生、2年次生を対象に5~6月に個人面談を行い、必要に応じて生活指導を行った。

⑦【入寮手続を明確化】入寮希望者に対する面接、入寮者の決定・通知などの事務を定型

化・客観化した。入寮面接は、学生部長、寮務主幹、寮委員会委員で行い、面接終了後、学生寮委員会で希望者の入寮の可否を決定した。

⑧【広報活動】学生寮に関する広報活動を活発化させるために、学生寮パンフレットを作成し、また大学のホームページを有効に利用した。

⑨【寮運営】寮事務室職員の（1名）減員に対処するために、寮務の質の実態を検討し、効率的な寮運営を行うこととした。また、教育寮の管理運営に携わる派遣職員の意識向上のための研修の一環として、「薬物乱用防止に関する講演会（10月5日）」および講演会「キャンパス・ハラスメントを起こさないために（10月19日）」に出席した。

5. 各センター

（1）キャリアセンター

①【キャリアセンターの設置】平成22年度より学生部就職課よりキャリアセンターへと名称・事務組織ともに変更され、就職支援のみならず低学年次からのキャリア教育の一層の強化を図ることになった。

②【GP採択】文部科学省「平成22年度就業力育成支援事業」に学長統括プロジェクトチームからの申請による「就業力を自己開発する実践キャリア教育」が採択され、このプログラムが今後のキャリアセンターの中核をなすこととなった。

③【ガイダンス等の実施】1年次生対象に、平成22年度初めて「充実した学生生活を送るためのキャリアガイダンス」を実施した。2年次生対象に、1年次から4年次までの自分の記録を記し、充実した学生生活を送ると同時に就職活動に際して自己分析のツールとなる「キャリア・デザイン・ノート」を作成・配布するとともに、前期・後期に各1回のキャリアガイダンスを実施した。3年次生対象に、常に携帯できる就職ガイドブックを作成・配布した。また、年間30回に及ぶ毎週水曜日午後のガイダンス、Uターン就職セミナー、保育士セミナー、個別企業によるキャリアラウンジ企業セミナー（12回）、先輩学生からアドバイスを受けられる「内定者と語ろう」などの機会を設けた。4年次生に対しては、前期には未内定者セミナー、後期に京都府学生支援プロジェクト支援員による個別相談登録会を行なった。本学共通教育科目「インターンシップ」には、12名（2・3年次生）が参加した。

④【専任教員の採用】GPの採択に伴うキャリアセンターの運営、キャリア教育の向上を図るため、専門教員1人を公募採用した。（任期：平成23年4月1日から27年3月31日）

⑤【キャリアセンターキックオフセミナー】平成23年2月9日（水）に元東京女子大学女性学研究所所長、矢澤澄子先生を講師に迎え「女性のライフキャリアとキャリア教育のあり方」と題した講演を行った。

⑥【就職内定率】平成23年4月末時点で、91.4%（5月11日現在92.1%）となった。

（2）学術情報センター

1) システム管理課

①【情報学習環境の改善】メーカー保守期間が終了する非武装地帯設置サーバ 2 台を買い替えた。3 台構成に変更し冗長性を拡張している。

②【ノートルダム館関係】ノートルダム館に設置する情報機器と授業用 AV 設備の仕様作成と業者選定作業を実施した。仕様を極力統一したことで、利用者と職員の負担を軽減した。また、ノートルダム館と北山キャンパス間の VPN 接続を実現した。北山キャンパスと同様に学内 LAN が利用可能である。京都工芸繊維大学の学内 LAN を利用させてもらっている。

③【北山キャンパス内の情報機器整備】保護者会予算でノート PC5 台、プロジェクター2 台を学生貸出用として購入した。大学院生スタディールームにデスクトップ PC10 台を新規導入した（総設置数 19 台となる）。また、増加傾向にある印刷枚数を抑制するため既存プリンタ 4 台に両面印刷ユニットを取り付けた。リース期間が終了する教員研究室 PC23 台、プリンタ 22 台を買い替えた。学生相談室、広報課、医務室、企画調整課、映像編集室のデスクトップ PC 計 6 台を買い替えた。平成 22 年度大学改革推進補助金の交付を受けて実施される「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」で利用する遠隔ライブ講義連携システムを調達した。同プログラムに提供している堀勝博教授の授業「日本年中行事論」を全 15 回の e ラーニングコンテンツ化し、受講者に公開している。

④【事務電算システムリプレイス事業をマネジメント】要求仕様書作成、検討委員会運営、関係各課の意見集約等の全般的な管理業務を執り行なった。平成 23 年 6 月導入予定の入試広報システムと教務システムの一部を除く機能は平成 22 年度中に稼働を開始した。リース期間が終了するサーバ、ネットワーク機器のリプレイス計画が進行中。平成 22 年 3 月までに学術情報センター運営委員会としての発注業者選定作業までが完了している。

⑤【教職員への周知】平成 22 年 3 月 9 日に開催された全学教職員集会において、情報セキュリティ強化を目的とした発表を行なった。主な内容は、教職員が考慮すべき事柄と新事務システムのセキュリティ対策について。

2) 図書館事務室

①【コレクションの充実】予算削減のため当初予算枠の確保は断念せざるを得なかったが、平成 23 年 1 月 18 日現在で寄贈と購入を合わせて以下を受け入れた。

	冊数	金額
京都関係資料	91 冊	303,398 円
カトリック関係資料	50 冊	218,572 円
老年学関係資料	43 冊	118,586 円

②【図書登録システムの整備（蔵書冊数の増加）】平成 23 年 1 月 18 日現在で寄贈と購入を合わせて以下を受け入れた。

	和図書	洋図書	視聴覚他	合計
購入	3,601 冊	599 冊	175 点	4,375 冊・点
寄贈	581 冊	480 冊	21 点	782 冊・点
合計	4,182 冊	1,079 冊	196 点	5,157 冊・点

③【貴重書の整備】平成23年1月18日現在、貴重書室に収める資料は和図書1,165冊、洋図書292冊、計1,457冊である。

④【視聴覚資料の保存に関する検討】保存状態を引き続き調査中である。結果をもとに必要な対策を検討する。

マイクロフィルム	近代日本キリスト教新聞集成	22本
マイクロフィルム	婦人世界. (近代文芸・文化雑誌 マイクロ版複製双書 第一次)	69本
マイクロフィッシュ	Bibliotheca Shakespeariana	41シート
レコード	全集世界の音楽	23枚
スライド	有職故実ほか	27点
VHSビデオ	史料管理の達人ほか	217本

⑤【和装本の装備マニュアルの作成】和装本の装備について、概ね検討を纏め上げた。マニュアルを作成中である。

⑥【北山新キャンパス学術情報センター構想の検討】北山新キャンパス学術情報センター構想について図書館職員及び関係教員と協議を重ね、学術情報センター運営委員会、新ユニバーシアード検討委員会に具体的提案を行っている。

⑦【機関リポジトリの検討・構築】研究成果等知的生産物をデジタル化して保存し、インターネットを通じて外部に発信する機関リポジトリの構築を目指し、関連する研究会に積極的に参加するなど、実現に向けシステム管理課と共に具体的な調査と検討を進めている。

(3) 国際交流センター

①【センター規程の整備】平成23年4月から国際交流センターと言語学習センターが統合されるに伴い、国際教育センター規程を作成した。

②【特定目的海外研修の実施】平成22年度も特色ある教育として特定目的海外研修を実施し、英語海外研修（アメリカ、カナダ）、韓国語研修（韓国）、社会福祉海外研修（デンマーク）、芸術文化海外研修（オランダ、オーストラリア、スイス）、海外インターンシップ研修（ニュージーランド）に71名の学生を派遣した。

③【学生の海外派遣】中期留学の推進を図るための Semester 認定留学制度により、本学協定校のメリーランド・ノートルダム大学（アメリカ）、カリフォルニア大学デイビス校（アメリカ）、レジャイナ大学（カナダ）、モナシュ大学（オーストラリア）、イースト・アングリア大学（イギリス）の5校へ10名の学生を派遣した。学部課程へ1年間留学するための姉妹大学留学制度に4名（体調理由で1名辞退）の応募があり、メリーランド・ノートルダム大学に2名、マウントメリー大学に1名を派遣した。協定大学との交換留学制度により、韓国カトリック大学へ1名の学生を派遣した。日本語教育実習プログラムの充実のため、中国・上海商学院での日本語教育実習実施のために事務支援し、9名の学生を派遣した。

- ④【交換留学生の受入れ】協定大学と締結した学術交流協定により、上海商学院（中国）1名、チュラロンコン大学（タイ）1名、ベトナム国立ホーチミン人文社会科学大学（ベトナム）1名、韓国カトリック大学（韓国）2名、計5名の交換留学生を受け入れた。
- ⑤【TOEFL ITP テストの実施】質の高い留学を実現するため TOEFL ITP テストを実施し、学部留学を目標とした英語学習へ意識を転換してもらうよう努めた。提携校である京都工芸繊維大学からも受験者を迎えた。今後も継続的に行っていく予定である。
- ⑥【大学コンソーシアム京都】龍谷大学を中心とした大学コンソーシアム京都で企画している GP 採択案件・国際連携留学プログラム立案会議に定期的に出席、企画に協力している。
- ⑦【留学生の受験者数確保のため取り組み】推薦指定校以外の日本語学校も積極的に訪問し、広報媒体を変更した。また本学の周知と奨学金制度、全学部・学科に開かれた外国人留学生の受け入れ体制などを分かりやすく説明するパンフレットを作成した。その結果、受験者数が前年度から飛躍的に伸び、国内ばかりでなく海外からの出願も4名得た。入学人数内訳は、英語英文学科1名、人間文化学科9名、生活福祉文化学部10名、心理学部6名、3年次編入2名、大学院2名、合計30名の新入外国人留学生を確保した。また国籍も中国人ばかりでなく、幅広く東南アジアからの留学生の応募を得た。
- ⑧【留学フェアへの参加】海外受験者数の増加と本学広報のため、日本学生支援機構主催の留学フェア（台湾、韓国）に参加。韓国から3名の海外受験者を得た（台湾からは無し）。
- ⑨【ユネスコ・アジア文化センター招聘の文化財保護研修員と本学学生との意見交換会】毎年恒例に開催しており、本学から日本文化を世界に発信する一端を担った。
- ⑩【留学生会の ND 祭参加】留学生と日本人学生の交流を活発にするために、ND 祭での催しに本年も参加。非常に好評を得、「留学生会」の存在をアピールした。

（4）言語学習センター

- ①【A-V ルーム】平成22年度の開室日数は160日、利用者数は延べ3129人（前年度比89.1%）。
- ②【アチーブメントテスト（TOEIC IP）の実施】全学部の学部長、学科長および言語学習センター運営委員の協力のもと、共通科目の英語と英語英文学科の授業を受けた学生692名に対して実施した。
- ③【TOEIC IP の実施】平成23年度は3回実施。合計790名の学生が受験した（アチーブメントテストを含む）。
- ④【公開講座の実施】日系カナダ人詩人 G. シカタニ氏を招聘し実施。学生60名が参加した。
- ⑤【規程改正】英語嘱託講師規程を改正した。
- ⑥【英語嘱託講師の採用】Jodie Campbell 氏を平成23年度英語嘱託講師として採用した。

（5）心理臨床センター

1) 心理相談室

- ①【心理相談等】一般外来者および法人設置校の関係者に対する心理相談やアセスメント

を行い、その相談件数は延べ1,622件であった（前年比約1.4倍）。

②【コンサルテーション】法人設置校及び外部教育機関へのコンサルテーションを行った。

③【紀要の発行】「心理臨床センター心理相談室紀要 第7号」を発行した。

④【日本心理臨床学会参加】心理相談室員の質の向上を図った。

2) 発達相談室

①【子育て教室の開催等】乳幼児と親のための子育て教室（こがもクラブ）や一般外来の相談等を行った。子育て教室は延べ20回開催し、その参加者数は延べ250名であった。

②【こがもクラブ特別プログラムの開催】「自然と遊ぼう！8」（雨天中止）及び「自然と遊ぼう！9」を開催した。

3) 学生相談室

①【心理相談等】本学学生及びその保護者に対する心理相談やアセスメントを行った。相談件数は延べ1,106件であった（前年比約1.05倍）。

②【コンサルテーション実施】教職員への学生援助に関するコンサルテーションを行った。

③【研修会の開催】教職員への学生援助に関する研修会を2回開催した。

④【学生相談学会・学生相談研修会参加】学生相談室員の質の向上を図った。

(6) カトリック教育センター

①【地域社会に向けての展示会、講演会、公開講座】5月21日より一週間アンネ・フランク展を開催し、初日には在大阪・神戸オランダ王国総領事を迎えてオープニング・セレモニーを行った。久松英二龍谷大学教授による講演会「自分を見つめなおす」を開催した（6月25日）。10月から12月にかけては「キリスト教の思想・文化にふれる—今を生きるために—」をテーマに土曜公開講座（8回16講話）を実施した。公開講座は平成22年度から、「京の民大学」に参加し、京都新聞社の後援を得た。

②【大学の宗教行事】入学式の聖体賛美と祝福式（4月3日）、物故者追悼ミサ（11月18日）、ノートルダムクリスマス（12月17日）、卒業式での聖体賛美と祝福式（3月12日）、更に、ノートルダム学の一環として行われた河原町教会でのミサ（6月19日）等に協力した。

③【聖母女学院短期大学クリスチャン・センターとの交流会】6月25日の講演会后、講師を交え開催し、双方の教職員との交流、共同活動を推進した。

④【宗教科目担当者の集い】初めての試みとして、宗教科目担当者（非常勤講師3名を含む）との会合をもち、講義内容、成績評価等について意見交換及び調整を行った（8月6日）。

⑤【月例ミサ】第3金曜日昼休みの月例ミサ（司式：森田直樹師・本学非常勤講師）、祈りの集い、アドベントリース点火式など、学生のための司牧活動のほか、種々のキリスト教サークル活動（手話、新聞と親しくなろう、聖書読書会、イタリア語の基礎等8講座）を支援した。

⑥【第18回京都宗教系大学宗教部懇話会】事務局長が出席し、「新入生に対して建学精神をどう伝えるか」について意見交換を行った（9月8日）。

- ⑦【顧問を囲む会】本センター顧問米田彰男師(清泉女子大教授・ドミニコ会士)を招き、開催した(2月15日)。
- ⑧【紀要『マラナタ』】3月に第18号を刊行した。
- ⑨【キャンパスミニスター室】9月以降、シスターが常駐することにより、連日多くの学生が集まるようになり、悩みの相談、情報交換、勉強、作業、昼食、おやつ等の学部、学年を越えた交わりの場になっている。
- ⑩【ボランティア活動】授業期間中の毎週金曜日昼休みの「オープンカフェ」、ND祭(10月30,31日)におけるチャリティーカフェの収益をネパールのSSNDの活動へ寄付した。古切手、エコキャップの回収や整理、災害援助のための募金活動、円ブリオ献金箱の作成・チケット販売、学生寮の不要物品の無料提供、教会関係の行事(チャリティーコンサート等)の情報提供・チケット販売等を行った。